

考えてみませんか？

『日本の貧困の深層と解決への処方箋』

現在、日本人の6人に1人が貧困であると言われていました。『貧困』や『格差』という言葉を目にし、耳にするようになった今、日本ではどのようにして、貧困が増えてきたのか、またその現状について、社会活動家で法政大学教授の湯浅誠さんより講演いただき、『日本の貧困』を無くしていくためには、どのようなことが必要なのか、私たちに何ができるのか、生協としてどのように行動・支援していくべきかを学びました。

開催日時：2016年2月1日（月）
13:30～15:30
会場：セントルプラザ17階教室Ⅰ・Ⅱ
参加人数：141名
主催：東京都生協連 平和活動担当者
連絡会
協賛：東京都消費者月間



東京都生協連
竹内誠専務理事 あいさつ
最近日本での貧困問題が大変な状況になっていると言われていました。私たち一人一人何が出来るかを考えながら学習を深めて行く事が大切ですし、一つでも行動に移していければと思います。



司会：
岩崎初音さん
(東都生協理事)



講師：湯浅 誠 さん（社会活動家・法政大学教授）
プロフィール
東京大学法学部卒業。
2008年末年越し派遣村村長を経て
2009年から足掛け3年間内閣府参与に就任。
内閣官房社会的包摂推進室長
震災ボランティア連携室長など。
日本弁護士連合会市民会議委員



《 講演内容 》

《貧困とは》

少し前までの『貧困』というと、アフリカの難民キャンプの話や、終戦直後や高度成長期前の事が連想されましたが、今は、最近の『日本の貧困問題』のことを想像する方が増えました。日本の中で子どもの貧困は16.3%、日本全体は16.1%です。子どもの貧困率が高齢者を含めた全体の貧困率より高い数字が出たことで、日本の貧困は、より深刻な話題として理解されるようになりました。

《絶対的貧困と相対的貧困とは》

世界において、1日1ドル以下の生活が10億人、2ドル以下の生活が18億人います。この人々のように必要最低限の生活水準を維持するための食糧・生活必需品を購入できる所得・消費水準に達していない世帯を『絶対的貧困』と呼んでいます。

1ドルの持つ価値は、国々によって大きく違うため、先進国においては、生活するために設定した最低限のライン未滿を『相対的貧困』と呼んでいます。このため、『相対的貧困』（所得の中央値の半分を下回っている人の割合）とは、先進国に限って用いられる話となります。

《日本の貧困の実情と特徴》

日本でも基準を下まわっている世帯は、全国で16.1%が貧困と言われ、さらに子どもの貧困が急増し、現役子育て世帯の厳しさを表しています。

子育て世帯の相対的貧困率と失業率との関係では、子育て世帯の失業率は、0.4%と極めて低くなっています。これは、働いていても貧困状態が続いているという事になります。働いていれば、貧困から抜け出せると考えるのは、実態とはかけ離れています。日本の貧困層のほとんどは働いています。未就労者が貧困になっているわけではありません。世界の中でも最も働いている貧困層にもかかわらず、貧困から抜け出せない現状となっています。

日本の相対的貧困（2012年度）

☆1人世帯→122万円未滿 ☆2人世帯→173万円未滿
☆3人世帯→211万円未滿 ☆4人世帯→244万円未滿

※全国で上記の基準を下まわっている貧困世帯が16.1%になりました。
なお、この算出方法の特徴は、すでに所有の資産は含まれないことです。高齢者の多くには、土地の所有者がいますが、年収が少ない場合の世帯も多くあります。この場合も貧困層に入ってしまう。



日本の貧困<<沖縄県での実態>>

- ◆日本の生活実態として、貧困率がどの位なのか、沖縄県では一年間の調査を実施しました。子どもの貧困率は29.9%で、3人に1人が貧困生活を送っていると発表されましたが、実際にはもう少し多いかもしれない。全国紙では、この記事がほとんど掲載されなかったこともあって、沖縄の子どもの貧困がまだまだ世間に知られていない事がわかりました。

- ◆沖縄での調査では、1年間で、必要な食料すら買えなかった家庭では43%となりました。また小学生1年生をもつ親のなかで、経済的に厳しく、大学進学あきらめざるを得ないと考えている家庭が沖縄県で、28%にも及んでいます。小学校1年生という教育の入り口の段階で、このような結果が出たことを深刻に受け止めなくては行けない課題と考えます。

現状の課題について

- ◆2013年に作られた『子どもの貧困対策推進法』に基づき、『子どもの貧困対策大綱』が出来ています。その大綱で全国の自治体で実態を把握すべきと記載されています。沖縄県ではその大綱に基づいて調査し、貧困率を算出しました。沖縄県では、この調査をもとに何らかの対策をしていくと思います。東京都区市町村に調査を要請しているようですが、まだまだ進んでいないのが現状です。
- ◆現状はとても厳しいが、近年の貧困の特徴は、飢えているのではなく、服も着て、靴も履いて、学校にも通っています。ぱっと見ただけでは分かる世界ではありません。『今日・明日なんとか生活して行ける』というのが最近の貧困の現状です。きちんと見極めることが重要ポイントです

処方箋(我々が出来ることは何か)として

- ◆**自らが活動家として、場づくりを意識して、小さくても一歩を踏み出しましょう。**

◆「活動家」とは → 場づくりの人

※手間暇かけないと場はつくれない。座り方も対面に座るより、横に座ると話しやすいなど、人間関係も大切な場づくりの一つです。職場・学校・家庭・日本社会に適した場など、さまざまな境遇にも場づくりが大切です。意識して自分自身が「場」をつくって行かないと先には進展しません。

◆「活動家」には、三つの役割がある

- ① 個別対応：個別に課題に対応して、個々に動く。
- ② 社会的雰囲気づくり：地域や職場で問題を提起する。
- ③ 政治的な働き：政治家に働きかける。



「貧困」の問題に対して、出来ることや必要なことは数多く存在している。原因となる要素・要因は何かなど、小さなところことから改善し、生協という組織の力をぜひ使ってほしい。

- ◆**支援をするには、「誰がやっているか」で決めずに、「何を」すべきかで決めましょう。**

例えば、官民協同で、設立された『子ども未来応援基金』へ募金するのも有効な支援です。

政府が「好き」とか「嫌い」という次元で、決めるのではなく、何をしているかで決めることが重要です。

- ◆**まずは、自治体別の貧困実態調査を行政に働きかけ、その調査を元に課題解決に結びつけよう。**

行政は、調査のための調査はしません。調査をすれば、必ずその調査結果を元に対応策を考えます。

- ◆**具体的に子どもの貧困に対してできること。**

貧困世帯の子どもには、特に塾に通えないといった不利な状況におかれるため、学力不足から進学をあきらめたり中退したりして、低い学歴しか得られない場合も多く、そのため就職でも不利に働き、ひいては大人になっても経済的に困窮するという『貧困連鎖』が生まれてしまいます。

『子どもの貧困』への支援

学習支援：行政の受け皿でやっているのだけではなく個人的に支援していく。解放できるスペースで勉強会を実施。

食事支援：民間での食事会。低料金又はお手伝いをして無料など。



支援する側の人へ一言

- ① まじめな人ほど、初めの一歩を踏み入れられない人が多いので、出来る事から始めましょう。
- ② 特別なスキルは不要です。考えるだけで良いのです。子どものそばに居て、寄り添うだけで支援になる場合もある。これを「居るだけ支援」と呼んでいる。
- ③ 『子ども未来応援基金』寄付が集まると、いろんな団体に贈られ、活用されます。

最後に、「世の中が日本の[貧困]に対して目を向ける人が多くなってきた。ようやくこの問題が[動く]ようになってきた。現状を変えるために、いろいろな人々が、いろいろな方法で、物事を少しでも動かしていくことが重要である。気負わずに一歩を踏み出して欲しい。」と言われて講演は終了しました。

アンケートより抜粋

- ・子どもの貧困化の状況を数字で具体的に知ることが出来ました。出来る事からやって行き心身ともに健康にして、乗り切っていきたい。
- ・貧困問題についてほとんど知らなかったの、身近な問題としてかながえさせられました。
- ・子どもの学校支援や食事支援について「考えてくれる大人がいる」という言葉が心に残りました。
- ・生協が窓口になってぜひ支援活動をやってほしい。